

Q4. 平成 10 年度末現在の、貴市区町村の地域保健事業（母子保健事業、老人保健事業等）に関わる部署に所属する常勤職員数、および非常勤職員が地域保健事業に関わった平成 10 年度中の活動時間を延人数として換算した数について、平成 10 年度厚生省地域保健事業報告で報告した人数を記入して下さい。また、各職種の活動時間を、母子保健事業、老人保健事業およびその他の事業の 3 つに割り振った時の割合をご記入ください（およその割合で結構です）。

(注) 非常勤職員の延人員換算は以下の方法です。

換算方法：ア 個々の者が活動した場所ごとに、活動時間 4 時間以内を 1 単位とする。

イ 1 回の活動が 4 時間を超える場合は、4 時間までを増すごとに 1 単位とする。

ウ 2 単位を一人とするので、総単位数を 2 で割った数値(端数切り上げ)が計上数となる。

職種	常勤 (実人員)	非常勤 (延人員)	活動時間の配分割合(%)		
			母子保健	老人保健	その他
医師	人	人			
歯科医師	人	人			
獣医師	人	人			
薬剤師	人	人			
保健婦(士)	人	人			
(再掲)	派遣				
	交流				
助産婦	人	人			
看護婦(士)	人	人			
准看護婦(士)	人	人			
理学療法士	人	人			
作業療法士	人	人			
歯科衛生士	人	人			
診療放射線技師	人	人			
診療エックス線技師	人	人			
臨床検査技師	人	人			
衛生検査技師	人	人			
管理栄養士	人	人			
栄養士	人	人			
その他	人	人			
計	人	人			

Q5. 平成 10 年度末現在の、貴市区町村の地域保健事業および地域福祉事業に関わる部署に所属する常勤保健婦(士)数、および非常勤保健婦(士)が地域保健・福祉事業に関わった平成 10 度中の活動時間を延保健婦(士)数として換算した人数を、Q4 の保健婦(士)数も含めてご記入ください。なお、非常勤保健婦(士)の延人数換算方法は、Q4 の方法に則って下さい。さらに、保健婦(士)の活動時間を、母子保健事業、老人保健事業、老人福祉事業およびその他の地域保健・福祉事業の 4 つに割り振った時の割合（およその割合で結構です）および保健婦(士)の人件費総額をご記入ください。

(注) 人数については都道府県等から派遣されている保健婦(士)数および人事交流により来ている保健婦(士)数も含めてください。

		常勤 (実人員)	非常勤 (延人員)	活動時間の配分割合(%)			
				母子保健	老人保健	老人福祉	その他
保健婦(士)数		人	人				
(再掲)	老人福祉専従保健婦(士)	人	人			100	
保健婦(士)の人件費総額		千円	千円				

Q6. Q5 でお答え頂いた保健婦(士)の平成 10 年度における業務全体のうち、コーディネート業務の占める割合を、母子保健業務、老人保健業務および老人福祉業務のそれぞれについてご記入下さい(およその割合で結構です)。

(注) コーディネート業務とは、関連行政機関や医療・保健・福祉施設との連絡調整、ケアマネジメントのための相談業務やケアマネジメントのための家庭訪問、サービスの調整・決定等の業務とします。

	コーディネート業務の 占める割合 (%)	コーディネート以外の業務の 占める割合 (%)	合計
母子保健業務			100%
老人保健業務			100%
老人福祉業務			100%

Q7. 平成 10 年度末現在の、貴市区町村で雇用している常勤ホームヘルパーおよび非常勤ホームヘルパー、並びに委託しているホームヘルパーの実人数をそれぞれご記入ください。

貴市区町村にて雇用		委託している人数
常勤(実人数)	非常勤(実人数)	(実人数)
人	人	人

Q8. 平成 10 年度末現在の、貴市区町村住民の特別養護老人ホームおよび老人保健施設の入所状況をご記入下さい。

	入所者数	入所待機者数
特別養護老人ホーム	人	人
老人保健施設	人	

Q9. 平成 10 年度末現在の貴市区町村の老人福祉事業の実利用者数および平成 10 年度の事業費を、各事業別にご記入ください。なお、在宅介護支援センターについては、センター数をご記入下さい。

		実利用者数	事業費
老人福祉事業			千円
(再掲)	在宅老人福祉事業		千円
	(再掲) ホームヘルプサービス	人	千円
	老人短期入所	人	千円
	老人デイサービス	人	千円
	在宅介護支援センター		個所

以下の質問では、平成 11 年 10 月 1 日現在の介護保険の準備状況についてお答えください。

Q10. 介護保険の準備のために専従している職員数とそのために新規採用した人数についてお答えください。

	総数	(再掲)				
		保健婦(士)	看護婦(士)	社会福祉士	介護福祉士	その他技術職
専従職員数	人	人	人	人	人	人
うち新規採用数	人	人	人	人	人	人

Q11. 介護保険の準備に他の業務と兼任で参画している保健婦(士)数をご記入ください。

_____人

Q12. 介護保険認定作業の開始時期をご記入下さい (まだ、開始していない場合は開始予定時期をご記入下さい)。

平成 _____ 年 _____ 月

Q13. 介護保険による要介護認定のための調査に専従する職員数、他の業務と兼任で調査に従事する職員の実人数および調査に従事する非常勤職員の実人数をご記入ください。また、調査を委託している場合は、委託調査員の实人数をご記入ください。また認定のための調査を開始していない場合は、予定される人数をご記入下さい。

貴市区町村の常勤職員				貴市区町村の非常勤職員			委託している人数 (実人数)
調査専従職員 (実人数)		兼任職員 (実人数)		(実人数)			
うち保健婦(士)数		うち保健婦(士)数		うち保健婦(士)数			
人	人	人	人	人	人	人	人

Q14. 介護保険制度が実施される平成 12 年 4 月 1 日時点で介護保険業務に必要とされる職員数（居宅介護サービスおよび施設サービス事業に従事する職員を除く）についてお答え下さい。なお、非常勤職員については実人数をお答え下さい。

	総数	(再掲)				
		保健婦(士)	看護婦(士)	社会福祉士	介護福祉士	その他技術職
常勤職員数	人	人	人	人	人	人
非常勤職員数	人	人	人	人	人	人

Q15. 介護保険事業の準備が、既存の母子保健事業、老人保健事業および老人福祉事業に及ぼした影響についてお答えください。上記の事業について、当該項目が向上したもしくは増加した場合は「↑」、変化なしの場合は「→」、低下したもしくは減少した場合は「↓」を御記入下さい。

	母子保健事業	老人保健事業	老人福祉事業
実施した事業の量			
実施した事業の質			
担当常勤職員の実人数			
担当常勤職員の時間外勤務時間			
担当非常勤職員全員の就業時間			
担当常勤職員1人当りの担当業務の範囲			
委託事業			

*上記以外の事業で特に影響の大きかった
事業があれば御記入下さい

: _____

Q16. 上記の事業のうち、もっとも影響を受けた事業をお選びください。

1、母子保健事業 2、老人保健事業 3、老人福祉事業 4、その他の事業()

御協力有り難うございました